個人 14

受付	令和 2 年 8 月 26 日 午前・(午後) 3 時 57 分

一般質問（代表・(個人)）通告書

２０２０年 8月 ２６日

尾張旭市議会議長　殿

日本共産党尾張旭市議団

氏　名 川村 つよし

尾張旭市議会会議規則第５０条第１項の規定により９月定例会において別紙のとおり質問したいので通知します。

なお、質問事項の件数及び質問方法は、下記のとおりです。

記

1　質問事項　　4　件

2　質問方法

	１回目　一括質問、一括答弁 再質問以降　質問事項（大項目）ごとに一問一答
○	１回目から　質問事項（大項目）ごとに一問一答

↑ 選択する方法に○を付す。

尾張旭市議会 受付 -2.8.26 第一号

別紙　　氏　名　川村　つよし

質　問　事　項 No.　1	通学路の草刈りについて
要旨	小学生が毎日のように通う通学路は、安全でなければなりません。 管理が行き届かなければ、危ない道になりかねない。 今年の夏休み前も、通学路の一部に、草の丈が１メートルを超え、まだ背の小さい低学年の子は、ほとんど草の陰に隠れてしまい見えなくなるほどの箇所があった。 通学路を歩いて行くと、途中からきれいに草刈りがされている。なぜ、こんな途中までしか草刈りをしないのだろうと思ってしまうが、答えは簡単な話です。市道の草刈りは終わっても、県道の草刈りが遅く、草が茂ってしまっていることがあるからだ。 今年の夏休み前は、雨の日も多く、思うように道路の維持管理が進まなかったのかもしれないと推測もするが、子どもの安全に関わることなので、良い状態を維持してほしいと思う。 通学路については、県任せではなく市が引き受けて、良い状態を長く保つことはできないか？

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　川村　つよし

質　問　事　項 No.　2	地球温暖化対策の取組強化について
要旨	（1）家庭向け温暖化対策の強化について 市のＨＰにも記載がある「尾張旭市　住宅用地球温暖化対策設備　設置費補助事業のご案内」を見ると、補助事業へのメニューとしていろいろ掲載されているが、安価でも効率の良い設備の導入を促すことで、家庭の取組を後押しすることができるのではないかと思う。太陽熱利用については、どのようにお考えかお聞きしたい。 （2）事業所向け温暖化対策の強化について 事業所向けの補助事業は無いようですが、初期投資を後押しすることで経費の削減につながることであり、零細中小企業向けの独自策を展開してはどうか。 検討するためのコンサルタント費用、工場等の生産設備の更新、ＬＥＤ照明の導入、熱配管の断熱化などなど、様々あると思われるが、どうか。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　川村　つよし

質　問　事　項 No.　3－1	介護保険は介護の社会化を推進してきたか
要旨	市ＨＰの説明で「介護保険」とは、 40 歳以上の皆さんが加入者（被保険者）となり、保険料を納め、介護が必要になった方を社会全体で支えるという社会保険制度です。介護が必要になったときには、費用の一部を負担することで介護保険サービスを利用できます。 とある。 今年は、介護保険が始まって 20 年の節目ということもあり、いくつもの雑誌で特集が組まれていた。 20 年たって、介護保険は、介護の社会化を実現してきたのだろうか？ （1）社会全体で支える具体的なイメージはどのようなものか 介護を社会全体で支えるとは、その反対の意味として、家族介護だと思う。家族介護のイメージから派生する問題として、主たる介護者が女性で、男女の役割分業を固定化するような、男女共同参画上の問題、ヤングケアラーという言葉があるが、中学生や高校生から友人たちと交流する時間を奪ってしまうこと、大学生や短大生が祖父母の介護のために休学し結果的に復学できないこと、などの問題もある。介護の社会化というなら、主たる介護者の犠牲を少しずつでも減少させるという方向に進むべきだと思う。市はどのように考えるか。 介護保険制度が始まって、20 年になるが、目指す姿に近づいていると言えるか？

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　川村　つよし

質問事項 No. 3－2	介護保険は介護の社会化を推進してきたか
要旨	（2）高齢者世帯の家族構成の変化をどのように分析しているか 国民生活基礎調査から、介護保険が始まったころ、2001 年における、要介護者が居る世帯の状況を見ると（住民と自治 2020-08、P15　左上のグラフ）一人暮らしが 15.7%、三世代同居が 32.5%であるのに対し、2016 年のそれは、一人暮らしが 29.0%、三世代同居が 14.9%に変化している。 家族介護をしようにも、同居している家族がいない世帯が２倍。 数人で交代しながらの介護が期待できる可能性のある三世代同居が半分以下になっているという、家族構成の変化が国全体で起きていることが示されている。 高齢になると、日常生活の、ちょっとしたこと＝部屋の中の簡単な掃除、食事の準備などなどが、だんだん難しくなり、生活の質を維持することも、ままならなくなると想像できる。 高齢世帯の家族構成の変化から、訪問介護サービスを増加させる必要があると思うが、尾張旭市での家族構成の変化を把握しているか？ また、単に世帯の状況だけでなく、近くに娘夫婦、息子夫婦などの親族が住んでいるかどうかも、訪問介護サービスの需要に影響すると思うが、どのように把握し、需要予測を行っているか？

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　川村　つよし

質　問　事　項 No.　3－3	介護保険は介護の社会化を推進してきたか
要旨	（3）訪問介護の供給量の変化について 高齢世帯の家族構成の変化を反映していれば、生活援助が介護保険制度発足当初より、増加しているのではないかと思われるが、訪問介護の供給はどのように変化しているか？一人暮らしの増加を反映した変化になっているか？ （4）介護保険料の値下げについて 第90回全国市長会議決定提言（R2・6・3）にある、介護保険制度に関する提言では、その冒頭で「・・・被保険者の保険料負担が過重とならないよう、国費負担割合を引き上げること」と記載された。 これ以上保険料を引き上げるのではなく、国の負担を増やすべきであると、全国市長会からも意見を出していただいているのは心強いことだ。 市長会の提言にあるように、これ以上の保険料負担は回避しなければならないと考える。 次期保険料改定では、過重な保険料負担を引き下げるとの、考えで良いか。また、いくら以上の金額が過重になると考えるか。あるいは、その考え方の説明を求める。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　川村　つよし

質　問　事　項 No.　３－４	介護保険は介護の社会化を推進してきたか
要旨	（５）介護事業所の法人格の変化とその影響について 今年３月に作成された「第８期　尾張旭市高齢者保健福祉計画策定にかかるアンケート調査　結果報告書」にある設問で、介護サービス提供事業者に、事業所の法人格を問う設問があり、これを前回、３年前の第７期のものと比較すると、（株式会社や有限会社等の）営利法人の構成比が 10%近く増加していることが読み取れる。（調査報告書 P92　前回は P90） 介護サービス提供事業者のアンケート回収率は、第７期の８１・７%から、第８期の 59.2%へ、２割以上落ち込んでおり（同Ｐ１、P2）調査結果の信頼性も低下するのではないかと危惧するが、営利法人の介護事業への参入が増加しているのは全国的に起きている話で、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」では、訪問介護事業所で７割弱、通所介護事業では５割弱を営利事業者が占めるまでになっているという。 こうした介護事業所の法人格の変化は、政府の後押しによる色が濃く、2015 年の「介護保険外サービス活用ガイドブック」を作成したことにも現れているが、営利企業の構成比が大きくなっているなかで、弊害は生じないのか、認識を伺う。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　川村　つよし

質問事項 No. 3－5	介護保険は介護の社会化を推進してきたか
要旨	（6）介護の人手不足と紹介料について 介護現場における人手不足が問題にされるようになって久しいが、事業を続けるためにも人を雇わねばならず、そのために有料で紹介業者を介して雇用することも一般的になっているという話がある。人手不足を反映して、紹介料も上昇しているそうだが、尾張旭市内の事業所では、どれだけの金額を紹介料に支出しているか、実態を経年的に把握しているか？その金額と推移は、どのようであるか。 こうした介護事業所から支出される紹介料も、もとは介護報酬で、本来、事業所で働いている職員の人件費などに充てられるべきものだが、人手を確保するために、人材紹介会社に流れているという状態は、介護職の待遇を向上させていく上でも足かせになっていると言える。人材紹介会社を介さなくても人手を確保できるよう、大幅な待遇改善を行う、介護報酬の引き上げが必要ではないか？ （7）介護サービス利用者がコロナ感染した場合の隔離施設について コロナの感染拡大に伴い、ヘルパーの離職も起きていると言う。人との接触により感染する可能性があるのに、医療従事者以上に、必要な道具が入りづらい。そのような環境では、仕事ができないと考える方が出てくるのは、当然の話だ。同時に、頭を悩ませているのは、介護サービス利用者の感染が分かった場合、事業所はどうすれば良いのか？という問題だ。 要介護状態にあるということは、介護サービスが無ければ生活に支障があると言える。特に独居の方の場合は、即、入院などの受け入れができなければならないと思われるが、現在の体制で即、入院などができるか？

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　川村　つよし

質　問　事　項 No.　4－1	三郷駅周辺まちづくり事業について
要旨	予定では都市計画決定が今年想定されていたが、コロナウイルスの感染拡大のもと、説明会の開催がままならず、予定変更は仕方がないと思われるが、仮に予定通りに進んでいたとしても、以前議会質問で求めた財政的な説明は、未だ市議会にはなく、いつ説明があるのかと疑問に思っている。コロナウイルスの感染拡大は人々の意識にも影響し「地方移住の関心度が高まった」、仕事と生活の優先度において「生活を重視するように変化した」という、内閣府の調査結果もある。（コロナ禍による意識変化。朝日新聞　20-06-22）こうした意識変化は、市街地再開発により作られるマンションなどの購買意欲にも影響すると思われ、マンション価格が今後どのように推移するのか、これも市街地再開発事業にとって、不安材料と言える。 背景からは、少なくとも現段階では、この事業を延期・凍結することが得策ではないかと思われる。６月に続き質問をする。 （１）延期する考えはないのか 今年５月５日、東京都では副知事名で「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた当面の都政運営について」という通達が出され、 「未着手、未発注、一時停止可能な事業については、原則延期か中止」が求められ、具体的例として 「・・区画整理、市街地再開発、都市開発の推進等に関する事業」 を挙げている。 コロナ対策として費用が必要なのは、東京も愛知も同じです。三郷駅周辺まちづくり事業は、少なくとも延期・凍結すべきではないか、　延期する考えはないか、お聞きする。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　川村　つよし

質　問　事　項 No.　4－2	三郷駅周辺まちづくり事業について
要旨	（2）地区計画の合意形成について 三郷駅周辺まちづくり事業では、権利者の合意を得て地区計画等が都市計画決定される予定になっているが、地権者の合意形成は、どれだけ得られているのか。また、南と北の街区で、合意形成にどれだけの差があるか。 （3）補助金等の確保について いただいた資料で「三郷駅周辺まちづくり事業」（令和２年２月）のＰ11「まちづくりの課題と効果」には、課題として「補助金の確保」とある。 様々な補助金などがあるが、国や県に申請を考えている補助金、獲得しようとしているものは、どのようなものがあるか？ 補助金等申請の手続きやスケジュールはどのようになっているか？詳しくお聞きしたい。 （4）北街区の整備の見込みについて 期待できる効果の中に 「駅を中心とした道路や建物など周辺環境のバリアフリー化」　や 「歩行者ボトルネック踏切の解消」などとあるが 線路北側の地権者の合意形成が無ければ事業が進まず、これらの効果を実現することができないのではないか？

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　川村　つよし

質　問　事　項 No.　4－3	三郷駅周辺まちづくり事業について
要旨	（5）市街地再開発事業における各面積について 現在市が所有する面積、全体の権利床の面積、全体の保留床の面積をお示しください。また、このうち市が得る面積は、どれだけを見込むか。 （6）基盤整備事業の第１期工事の費用について 総事業費と負担割合、補助金の見込額 （7）基盤整備事業の北街区の費用について 総事業費と、補助金の見込額又は率 （8）市街地再開発事業の費用について 総事業費と、補助金の見込額、市の支出見込額

※　申し合わせ事項に留意する。